

仙台市暴力団排除条例に関する事務処理要領

(平成25年7月5日市民局長決裁)

(目的)

第1条 この要領は、仙台市暴力団排除条例（平成25年条例第29号。以下「条例」という。）に定める、市の事務又は事業（以下「事務事業」という。）により暴力団を利することとならないよう講じる必要な措置（以下「暴力団排除措置」という。）の実施に関して、必要な事務取扱を定め、暴力団排除措置の円滑な実施を図ることを目的とする。

(用語)

第2条 この要領において使用する用語は、次に定めるもののほか、条例において使用する用語の例による。

- (1) 暴力団関係者 条例第2条第1項第3号に規定する暴力団員等として宮城県警察（以下「県警」という。）から通報があった者又は県警が確認した者をいう。
- (2) 暴力団の利益 金銭的な利益のほか、組織の誇示や売名行為など組織の維持強化につながることをいう。

(措置の対象となる事務事業)

第3条 暴力団排除措置の対象となる事務事業は次に掲げるものとする。

- (1) 公金の支出を伴う事務で、相手方に暴力団、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）が関与していた場合、暴力団の利益につながるおそれのあるもの
- (2) 法人や各種団体等に対する指定や許認可等の事務事業で、相手方に暴力団等が関与していた場合、暴力団の利益につながるおそれのあるもの
- (3) 公の施設の使用等で暴力団の利益につながるおそれのあるもの
- (4) その他、事務事業の相手方に暴力団等が関与していた場合、暴力団の利益につながるおそれのあるもの

(誓約書の提出)

第4条 市長は、前条第1項第1号、第2号及び第4号に規定する事務事業の相手方が暴力団等との関係を有していないことについて相手方に誓約書の提出を求めるものとする。

ただし、相手方が暴力団等との関係を有していないことが明らかであるもの、その他特別な事情があるものについてはこの限りではない。

(県警への照会)

第5条 市長は、第3条第1項第1号、第2号及び第4号に規定する事務事業の相手方に、暴力団等に該当する者であるか否かについて、又は相手方が暴力団等の統制化にあるなどその運営を支配されているか否かについて、「仙台市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する協定書」（以下「暴力団排除協定書」という。）第4条第1項の規定により、県警に対し文書（様式第1号）により照会することができる。ただし、緊急のときは、電話により照会することができる。その場合、文書（様式第1号）により速やかにその旨を県警に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の照会等により、事務事業の相手方に暴力団等が関係していると認められるときは、公金の支出や許認可を行わない等により暴力団排除措置を実施する。
- 3 法令等に定めがある場合、又は別に協定書等を締結している場合には、第1項の規定は適用しない。

(県警への意見の聴取)

- 第6条 市長は、第3条第1項第3号の規定について、条例第9条第1項又は第3項の規定により、県警に意見を聴くときは、暴力団排除協定書第5条第1項の規定により、文書（様式第3号）で行うものとする。ただし、緊急のときは、電話により意見を聴くことができる。その場合、文書（様式第3号）により速やかにその旨を県警に通知するものとする。
- 2 市長は、公の施設に係る暴力団の使用等その他暴力団の活動に関する情報を得たときは、速やかに当該情報を県警に提供するものとする。

(記録および報告)

- 第7条 使用等許可権者は、暴力団の利益となる使用等を制限したときは、その経過および結果を別紙様式により記録するとともに、指定管理者にあっては、当該記録の内容を速やかに市長に報告するものとする。
- 2 市長は前項の記録の写しを県警に送付するものとする。

(個人情報の保護等)

- 第8条 市長は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令等に基づき、県警から提供された個人情報は適正に管理するとともに、市の事務事業からの暴力団排除のための目的（暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限を行うための目的を含む）以外に使用し、又は第三者（指定管理者を除く。）に提供しないものとする。
- 2 市長は、前項の情報を保有することが、条例第1条に規定する目的に照らし不必要であると認めたときは、速やかに当該情報を廃棄するものとする。

(協力の要請等)

- 第9条 市長又は指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、県警に対し協力を要請することができる。
- (1) 市長が事務事業から暴力団等の排除を実施するに際し、又は実施した後に、当該排除の相手方からの妨害等が予想される場合。
 - (2) 市長が公の施設から暴力団員又は暴力団もしくは暴力団員に協力し、関与する等暴力団に関わりを持つ者の退去を命ずるとき
 - (3) 暴力団により公の施設の使用等又は市若しくは指定管理者の職員の安全が脅かされるおそれがあるとき
 - (4) その他暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限を行うため、市長が特に必要と認めるとき

この要領は、平成２５年７月３１日から実施する。

附 則

暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する事務処理要領（平成２２年３月２４日企画市民局長決裁）は、廃止する。

附 則（平成３１年３月２０日改正）

この改正は、平成３１年４月１日から実施する。

附 則（令和５年３月３０日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。

附 則（令和６年３月２７日改正）

この改正は、令和６年４月１日から実施する。

宮 城 県 警 察 本 部 長 様
(組織犯罪対策第一課長扱い)

仙 台 市 長
(〇〇〇局〇〇〇課長扱い)
(公 印 省 略)

仙台市が行う事務又は事業からの暴力団の排除について（照会）

このことについて、「仙台市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する協定書」第 4 条第 1 項の規定に基づき、下記（別紙）の者が暴力団等に該当する者であるか否か、又は相手方が暴力団等の統制下にあるなどその運営を支配されているか否かについて照会します。

事務事業名			
対象者	住所		
	フリガナ 氏名	(年 月 日生) 性別 男・女	
	連絡先	(携帯)	
団体名	住所		
	名称		
	連絡先		
代表者	住所		
	フリガナ 氏名	(年 月 日生) 性別 男・女	
	連絡先	(携帯)	
備考			
	担当者	所属	
		職・氏名	
		連絡先	

※事務手続き上、把握が困難な事項については省略することができる。

様式第2号（暴力団排除協定書第4条関係様式）

（文書番号）

年 月 日

仙 台 市 長 様

（〇〇〇局〇〇〇課長扱い）

宮城県警察本部長

（組織犯罪対策第一課長扱い）

（公 印 省 略）

仙台市が行う事務又は事業からの暴力団の排除について（回答）

年 月 日付 第 号にて照会のあったことについては、下記（別紙）のとおりです。

宮 城 県 警 察 本 部 長 様
(組織犯罪対策第一課長扱い)

仙 台 市 長
(〇〇〇局〇〇〇課長扱い)
(公 印 省 略)

公の施設における暴力団の使用等の制限について（照会）

このことについて、仙台市暴力団排除条例第 9 条の規定に基づき、意見を聴取しますので、ご回答
願います。

記

使用等施設			
申請者	住所		
	氏名	(年 月 日生)	
	連絡先	(携帯)	
団体名	住所		
	名称		
	連絡先		
代表者	住所		
	氏名	(年 月 日生)	
	連絡先	(携帯)	
使用等日時	年 月 日 午前・午後 時 分～午前・午後 時 分		
使用等目的			
使用等人員	人 (内訳 男性 人、女性 人)		
備考			
担当者	所属		
	職・氏名		
	連絡先		

仙 台 市 長 様

（〇〇〇局〇〇〇課長扱い）

宮城県警察本部長

（組織犯罪対策第一課長扱い）

（公 印 省 略）

公の施設における暴力団の使用等の制限に関する情報提供について（回答）

年 月 日付 第 号にて照会のあったことについては、下記のとおりです。

記

1. 施設の使用等によって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）
第2条第2号に規定する暴力団の利益となるか否かについて

利益となる ・ 利益とならない （○印で囲む）

「利益となる」と判断する理由

2. その他特記事項等

別紙様式（要領第7条関係）

公の施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する記録票

年 月 日

記録者（所属・職・氏名）_____

施 設 名		
担 当 課		
申請受付日		年 月 日
使用制限を行った日		年 月 日
申 請 者	氏 名	
	住 所	
	電話番号	
	生年月日	年 月 日
	備 考	
県 警 本 部 等 の 意 見 等	部 署 名	
	担当者職・氏名	
	意見聴取の内容等	
	協力要請の有無	有 ・ 無
	備 考	
概 要 等		

誓 約 書

年 月 日

仙 台 市 長 様

住 所
団 体 名
代 表 者 名

当団体は、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

※暴力団等と関係を有していないことについて、宮城県警に照会させていただく場合がございますのでご了承ください。